

平成20年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成21年3月、6月
評価書公表時期：平成21年7月

担当部局名：大臣官房環境バイオマス政策課

施策名	バイオマスの利活用の推進 (実績評価書⑮)	政策体系上の位置付け						
		VIII－⑮						
施策の概要	バイオマスの利活用の推進により、地球温暖化の防止や循環型社会の形成、競争力のある新たな戦略的産業の育成、農林漁業及び農山漁村の活性化を図るため、以下の施策を実施する。 ① バイオマス利活用システムを構築する「バイオマスタウン」構想の加速化 ② 国産バイオ燃料の大幅な生産拡大							
政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	【評価結果の概要】 (総合的評価) 「バイオマス利活用システムを構築する「バイオマスタウン」構想の加速化」及び「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」については、政策目標を達成しており、施策は有効であると考えられることから、引き続き現在の施策を推進することが重要である。 しかしながら、「バイオマス・ニッポン」を実現するためには、策定されたバイオマスタウン構想の実現を図ることが重要であり、本年3月に取りまとめを行ったバイオマスタウン加速化のための具体的方策を実施していく必要がある。また、バイオ燃料については、食料供給と両立する稲わらや間伐材等の未利用バイオマスを有効に活用していく必要がある。 (必要性) ①「広く、薄く」存在する特性を持つバイオマスの利活用を推進し、地域の実情に即したシステムの構築を推進するためには、バイオマスタウン構想の策定を加速化する必要がある。 ② 国産バイオ燃料の本格的な導入に向けて、バイオ燃料の利用モデルの整備と技術実証を行い、国産バイオ燃料を大幅に生産拡大する必要がある。 (効率性) ①「バイオマスタウン構想の加速化」については、地域の実状に即したシステムを構築することが重要であり、地域バイオマス利活用交付金により、地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援しており、これにより効率的な推進が図られている。 ②「国産バイオ燃料の生産拡大」については、バイオエタノール製造効率等の向上を図り低コスト化を図るための技術実証を行うことで、我が国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すこととしている。 (有効性) ①「バイオマスタウン構想の加速化」については、バイオマス利活用の有効性に関する理解やバイオマスタウンの認知度が高まり、全国の市町村でバイオマスタウン構想を策定する気運が高まってきたことから、バイオマスタウン構想の策定が進み、Aランクとなった。 ②「国産バイオ燃料の生産拡大」については、バイオディーゼル燃料の生産地区が26地区に増えたこと、バイオ燃料の原料調達から製造・供給までを一体的に行うモデル実証事業3地区がバイオディーゼル燃料の本格製造を開始したことにより、Aランクとなった。 (反映の方向性) 「バイオマスタウン構想の加速化」及び「国産バイオ燃料の生産拡大」については、平成20年度の政策目標を達成したところであり、バイオマス利活用推進のための施策は一定の有効性が認められることから、引き続き現在の施策を推進することとする。							
【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】								
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値(達成状況) 18年度：19年度：20年度			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
バイオマスタウンの構築を推進し、平成22年度に300地区とする (※19年度から目標設定)	バイオマスタウン策定地区	地区	90 (18年度)	90	136 (B)	197 (A)	300 (22年度)	バイオマス・ニッポン総合戦略に基づき、平成22年度末に300地区の構想策定を目標に設定。

国産バイオ燃料を平成23年度に単年度5万キロリットル以上生産 (※19年度から目標設定)	国産バイオ燃料の生産量	キロリットル	—	—	463 (A)	2,244 (A)	50,000 (23年度)	国産バイオ燃料の大幅な生産拡大について、実現に向けた工程表をとりまとめ、2007年2月に農林水産大臣から内閣総理大臣に報告。2010年頃までの当面の期間は、規格外農産物等の安価な原料を用いて、単年度5万キロリットルの生産を目指すこととしていることから目標に設定。
---	-------------	--------	---	---	------------	--------------	------------------	---

関係する 施政方針 演説等内閣の重要 政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
	閣議決定	平成18年3月31日	バイオマス・ニッポン総合戦略について閣議決定（H14.12閣議決定した戦略は廃止）
	第169回国会施政方針演説	平成20年1月18日	食料生産に影響を与えないバイオマス技術、燃料電池の実用化などの新エネルギーの本格利用に向けた取組を加速することが重要。